

2017年4月20日  
日本郵便(株)信越支社  
総務・人事部労働・要員担当

## 出退勤・超勤時間管理の電子化の全国展開について

### 1 概要

2010年に郵便業務の間接事務の作業軽減を目的に試行を開始した出退勤・超勤時間管理の電子化について、運用面での課題が解消されたことから、全国展開を行う。

### 2 対象局等

支店統合局(50局)の郵便関係部及び総務部(会社コード2001の社員)

### 3 現状と今後の予定

- (1) 先行実施局(2局)  
長野東、上田 2011年11月から
- (2) 展開モデル局(1局)  
信州中野 2017年5月から
- (3) その他の局  
2017年6月以降順次実施

### 4 導入時期の通知等

項番3(3)の支店統合局について、導入時期を別途文書で通知する。  
導入前に支社社員が講師となり、集合研修を実施する。

### 5 その他

対象局について、別紙「出退勤・超勤時間管理の電子化」全国展開についてにより、職場労使委員会の窓口で説明する。



# 「出退勤・超勤時間管理の電子化」 全国展開について

日本郵便株式会社  
本社

# 1. これまでの経緯

## 経緯

- ・2010年に間接業務の作業軽減を目的として試行を開始  
**<2011年以降、先行実施局を拡大し、現在30局で実施中>**
- ・当初計画では、2012年度末までに全国展開の予定だったが、次の事由により延期  
**<①会社統合、②次世代システム全体の構築・開発の遅れによる延期、③昨年10月からの郵便業務支援システムの不具合による延期>**
- ・2016年6月に全国展開に向けた先行実施局の現状を確認したところ、運用面で課題が判明。評価反省を行い改善に取り組んだ結果、課題を解消することができたため全国展開を行う

時期	経緯
2010年 4月～	・「支店業務の作業負荷軽減プロジェクト」のひとつとして、中川支店で試行を開始
2011年 4月	・試行の効果が確認できたことから、2012年度末までに約200支店に拡大を決定
2011年 11月～	・17支店で先行実施し、その結果、全国展開を決定
2012年 9月	・会社統合の影響により、全国展開開始時期を次世代システム稼働の2014年10月に延期
2012年 11月～	・旧システムによる先行実施局を3局追加<先行実施局は、合計20局>
2013年 8月	・次世代システムの開発の遅れにより、全国展開開始時期を2015年10月に延期
2014年 2月～	・旧システムによる先行実施局を10局追加<先行実施局は、合計30局>
2014年 4月～	・改めて、2015年10月からの旧支店全局展開を決定し、順次、全局へ機器類を配備
2015年 7月	・郵便業務支援システムの開発遅れにより、全国展開開始時期を2016年10月に延期
2016年 6月～	・全国展開に向け、先行実施30局の現状確認をした結果、運用面等の課題が判明
2016年 10月	・郵便業務支援システムの不具合により、全国展開時期を不具合が解消するまで延期
2017年 4月～	・郵便業務支援システムの不具合・運用面等の課題解消。本年10月までの全国展開を行う

## 2. 先行実施局における評価・反省及び今後の対応

- ・2016年6月に全国展開に向けた先行実施局の現状を確認したところ、運用面で次の課題が判明したため、2017年3月までに対応策を講じ、2017年度に全国展開を行う

### 課題等

#### <①導入手順が不明瞭>

- ・先行実施局に対して明確な「導入手順」を示していなかったため、各局の認識にバラつきが生じて円滑な導入に支障を期した <システム導入時の社員周知の不足等>

#### <②運用手順が不明瞭>

- ・先行実施局に対して明確な「運用ルール」を示していなかったため、先行実施局における運用が統一されていない <独自の補助簿等の活用>
- ・郵便業務支援システムの不具合によりデータの信頼性に不安があったため、超過勤務命令簿など紙ベースによる管理が併用されていた <作業が効率化されていない>

#### <③その他>

- ・出退勤管理機能は、出・退勤の時刻をデータで管理するため、多くの労力を使って実施している未払い超勤防止チェック作業の軽減効果も見込まれる

以上の状況等を踏まえ、次のとおり具体的な対応を実施

## 2. 先行実施局における評価・反省及び今後の対応

### 対応策

#### <①導入方法の統一>

- ・今後、全国展開に向けて円滑に導入できるように、「導入手順」を作成
- ※ 全国展開に先立ちスムーズに導入できるよう「導入手順」に沿って、3月に沼津郵便局で展開し、確認

#### <②運用ルールの一貫>

- ・本年2月に「運用ルール」を統一化するため、本社において「運用手順」を作成。支社・本社が一体となり先行実施局へ臨局等の支援を行って運用ルールの統一化を実施 <独自の補助簿等の活用の禁止>

#### <③今後、未払い超勤防止へ活用>

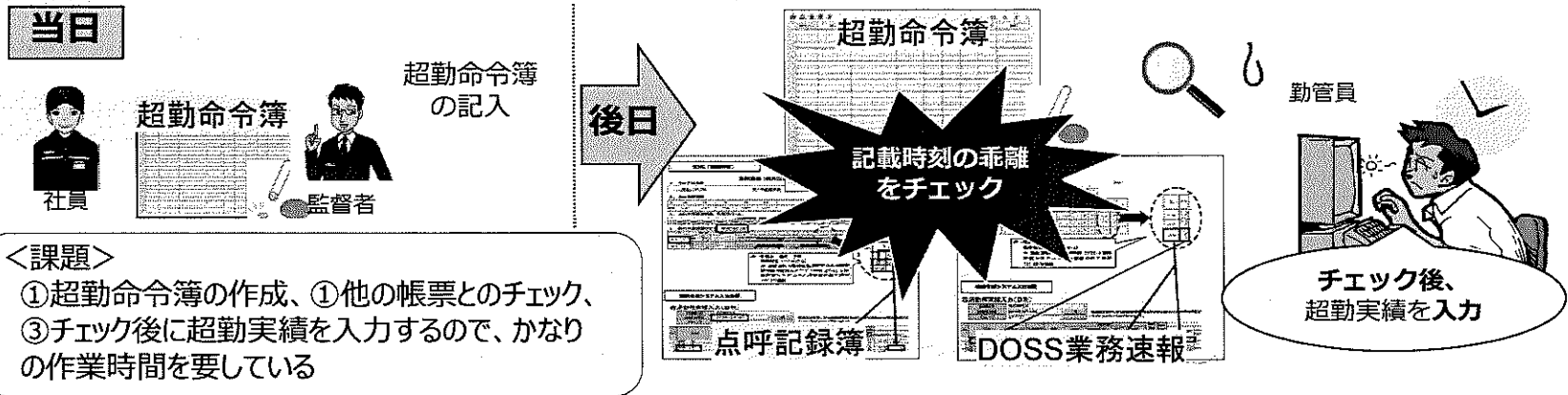
- ・長時間労働是正は、近年の課題である「働き方改革」の最重要項目の一つであり、残業時間の把握等は適正な勤務時間管理における必須項目
- ・出退勤管理機能は、出退勤の時刻や超勤時間数をデータで管理することから、適正な勤務時間管理に有効であり、また今まで多くの労力を要していたチェック作業の効率化にも有効
- ※（参考）「超過勤務手当未払い防止チェック作業の簡素化<イメージ>」のとおり

**以上の対応策に基づき、本年2月～3月に支社・本社が一体となって取り組んだ結果、3月に課題を解消し、2017年度、段階的に全国展開**

# 【参考】超過勤務手当未払い防止チェック作業の簡素化<イメージ>

導入前

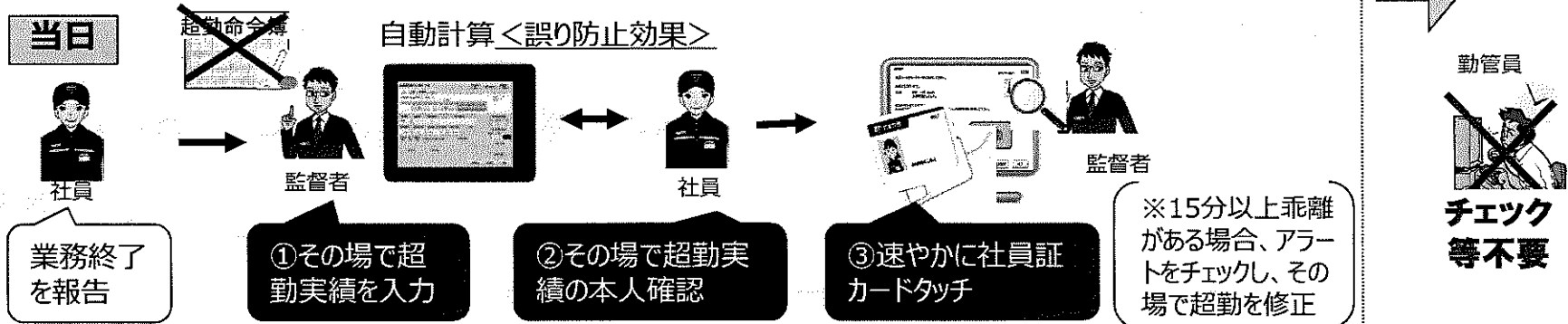
・翌日以降、超勤命令簿と点呼記録簿等の時刻に乖離がないかチェックし、超勤実績を入力



導入後

・当日、口頭発令された社員は監督者に業務終了を報告し監督者はその場で、システムに終了時刻を入力。あわせて社員が確認し、速やかに退勤打刻（社員証カードタッチ）を実施

<効果>  
 ・当日中に監督者が確認を行うため、翌日以降の乖離等のチェックが不要  
 ・出勤時も社員証カードタッチをするため、出勤簿も不要



### 3. 全国展開の進め方

#### 基本的考え方

##### <①2017年10月までに全国展開を実施>

- ・全国展開に向けて、1日でも早く、1局でも多く導入し、効果を早期に生み出す
- ※ 原則、2017年10月までに全局導入を目指す

##### <②支社・本社が一体となり各支社1局以上で実施（5月）>

- ・各支社1局以上の展開モデル局を5月までに導入することで、全国展開に向けた経験を積む
- ・本社が「導入説明会」（本説明会）を開催し、導入時点から「運用ルール」の理解浸透を図る

##### <③支社主体の全国展開（6月以降）>

- ・支社が展開モデル局の導入経験を活かして全国展開を実施
- ・具体的な導入スケジュールは、支社が策定するが、幹事局等影響力の大きな局から導入

#### 具体的計画

具体的計画は、支社が基本的考え方に基づき、展開計画を策定  
⇒各支社の月別導入スケジュールは、別添のとおり



## 【別添1】「出退勤・超勤時間管理電子化」の月別導入スケジュール

各支社の月別導入スケジュールは下表のとおり

7月までの導入局は別添2のとおり

8月以降の計画は、2017年10月までの全対象局への導入を目指し、適宜スケジュールを見直し

【展開時期(2017年4月現在)】

※新設局等については別途調整。

単位：局

	先行 実施	展開 モデル	6月	7月	8月以降
導入説明会	—	4月12日 本社主催	4~5月 支社主催	6月以降 支社主催で随時開催	
北海道支社	1	1			55
東北支社	1	1	3	2	77
関東支社	2	1	8		148
東京支社	5	1			84
南関東支社	1	1	7	1	52
信越支社	2	1	5		42
北陸支社	1	1	5		27
東海支社	3	2	5		116
近畿支社	3	3	10		164
中国支社	4	1	1		69
四国支社	1	1	4		36
九州支社	3	1	5		100
沖縄支社	3	1	1		9
合計	30	16	54	3	979
累計	30	46	100	103	1,082

## 【別添2】 「出退勤・超勤時間管理電子化」の月別導入局（2017年7月まで）

2017年7月までの導入局は下表のとおり

導入時期		先行実施局	次世代システムからの新規導入局			
			2017(H29)年 3～5月導入 (展開モデル局)	2017(H29)年 6月導入	2017(H29)年 7月導入	2017(H29)年 8月以降導入
支社						
	北海道	苫小牧	千歳	—	—	55局
	東北	仙台中央	新仙台	秋田中央、山形中央、青森中央	盛岡中央、郡山	77局
	関東	八千代、前橋中央	朝霞	和光、所沢、所沢西、志木、新座、狭山、飯能、日高	—	148局
	東京	日本橋、江戸川、銀座、芝、杉並南	新宿	—	—	84局
	南関東	神奈川	甲府中央	川崎東、川崎港、座間、藤沢、南アルプス、港北、田富	磯子	52局
	信越	長野東、上田	信州中野	松本南、長野中央、松本、長野南、新発田	—	42局
	北陸	新金沢	小松	富山西、高岡、七尾、福井南、敦賀	—	27局
	東海	中川、豊橋南、御殿場	沼津、津中央	岐阜中央、静岡中央、名古屋西、名古屋中、四日市西	—	116局
	近畿	伏見、泉佐野、福知山	尼崎、茨木、奈良西	彦根、京都北、大阪港、生野、松原、大東、神戸北、三木、香寺、御坊	—	164局
	中国	広島西、岡山東、下関東、出雲	安芸五日市	広島東	—	69局
	四国	松山中央	松山西	高知中央、松山南、重信、伊予	—	36局
	九州	熊本中央、佐賀北、長崎北	福岡南	新福岡、博多北、熊本北、鹿児島中央、福岡中央	—	100局
	沖縄	那覇中央、浦添、宜野湾	豊見城	沖縄	—	9局
導入局数	時期別	30局	16局	54局	3局	979局
	累計数	30局	46局	100局	103局	1,082局

※新設局等は含まない(導入時期は別途調整)。